



## 2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月12日

上場会社名 OBARA GROUP株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6877 URL http://www.obara-g.com/  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)小原 康嗣  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)飯高 成美 (TEL)046-271-2124  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期第1四半期の連結業績(2018年10月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	13,899	18.1	2,835	14.2	2,917	12.6	2,096	△28.9
2018年9月期第1四半期	11,768	10.6	2,483	33.7	2,590	7.4	2,948	118.4

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 1,059百万円 (△73.4%) 2018年9月期第1四半期 3,982百万円 (△14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	115.99	111.02
2018年9月期第1四半期	161.19	154.48

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	73,749	47,970	64.9
2018年9月期	73,773	48,087	65.0

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 47,866百万円 2018年9月期 47,982百万円

(注) 1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年9月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年9月期の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	40.00	—	70.00	110.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	9.6	4,800	6.7	5,000	9.2	3,500	△18.8	193.68
通期	53,000	3.6	9,500	1.9	9,900	△0.9	7,000	△14.6	387.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年9月期1Q	20,869,380株	2018年9月期	20,869,380株
2019年9月期1Q	2,798,870株	2018年9月期	2,798,870株
2019年9月期1Q	18,070,510株	2018年9月期1Q	18,290,641株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
(2) 地域別販売状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年10月1日～2018年12月31日)における世界経済は、通商問題の動向や新興国経済の先行き不透明感が懸念されたものの、米国や欧州地域における回復基調の持続から、全体として緩やかな成長で推移しました。

我が国経済につきましては、設備投資や工業生産の増加が見られ、個人消費が持ち直しの動きを示すなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、新興国などで新モデル投入などによる設備投資が行われるとともに、生産活動についても堅調な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、先端製品における需給調整の流れを受け、半導体デバイス向けの設備投資を慎重化する動きも見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高138億99百万円(前年同期比18.1%増)、営業利益28億35百万円(前年同期比14.2%増)、経常利益29億17百万円(前年同期比12.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に計上した一過性の特別利益が一巡したことなどにより、20億96百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域などで堅調な設備投資が行われ、世界各地域の自動車生産は概ね高水準となりました。

このような環境の下、アジア地域で業績は好調に推移したものの、欧米地域における競合案件の影響などにより、営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は87億32百万円(前年同期比4.1%増)、部門営業利益は19億90百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

#### 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、フラッシュメモリーを中心とした先端製品の需給調整が見られたものの、取引先であるエレクトロニクス関連素材において、堅調な生産活動や設備投資が続きました。

このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったことなどにより、業績は好調に推移しました。

この結果、部門売上高は51億67百万円(前年同期比53.0%増)、部門営業利益は8億61百万円(前年同期比71.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は737億49百万円と、前連結会計年度末に比べて23百万円減少しました。受取手形及び売掛金が6億92百万円、たな卸資産が8億80百万円増加した一方、有価証券が13億8百万円、投資有価証券が2億12百万円減少したことなどによります。

負債は257億78百万円と、前連結会計年度末に比べて93百万円増加しました。短期借入金が2億48百万円、未払法人税等が6億12百万円、賞与引当金が3億円減少した一方、支払手形及び買掛金が7億5百万円、前受金が2億62百万円、その他流動負債が2億58百万円増加したことなどによります。

純資産は479億70百万円と、前連結会計年度末に比べて1億16百万円減少しました。利益剰余金が9億20百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1億50百万円、為替が前期末より円高のため為替換算調整勘定が8億85百万円減少したことなどによります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、2018年7月18日に行われたONSE INC. との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の連結業績予想につきましては、現時点において概ね計画通りに推移しており、2018年11月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,124	21,151
受取手形及び売掛金	18,718	19,410
有価証券	1,348	39
商品及び製品	6,057	6,372
仕掛品	4,352	4,623
原材料及び貯蔵品	3,641	3,935
その他	940	1,094
貸倒引当金	△501	△377
流動資産合計	55,681	56,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,900	7,785
土地	3,215	3,211
その他(純額)	2,066	1,955
有形固定資産合計	13,182	12,953
無形固定資産		
のれん	803	718
その他	945	947
無形固定資産合計	1,749	1,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,905	1,693
その他	1,286	1,220
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,159	2,880
固定資産合計	18,091	17,499
資産合計	73,773	73,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,540	6,246
短期借入金	434	186
1年内返済予定の長期借入金	15	30
未払法人税等	1,356	743
前受金	4,232	4,495
賞与引当金	1,143	843
その他	1,753	2,012
流動負債合計	14,477	14,557
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,021	7,017
長期借入金	394	367
繰延税金負債	2,999	3,077
役員退職慰労引当金	151	150
退職給付に係る負債	430	397
その他	210	210
固定負債合計	11,208	11,221
負債合計	25,685	25,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
利益剰余金	52,597	53,517
自己株式	△8,987	△8,987
株主資本合計	45,535	46,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	307
為替換算調整勘定	1,988	1,103
その他の包括利益累計額合計	2,447	1,411
非支配株主持分	105	104
純資産合計	48,087	47,970
負債純資産合計	73,773	73,749

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	11,768	13,899
売上原価	7,573	9,055
売上総利益	4,195	4,844
販売費及び一般管理費	1,711	2,008
営業利益	2,483	2,835
営業外収益		
受取利息	74	128
受取配当金	12	12
その他	38	41
営業外収益合計	125	182
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	2	87
その他	10	7
営業外費用合計	18	100
経常利益	2,590	2,917
特別利益		
固定資産売却益	270	—
移転補償金	1,557	—
特別利益合計	1,828	—
特別損失		
固定資産除却損	12	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	4,405	2,917
法人税、住民税及び事業税	964	654
法人税等調整額	489	164
法人税等合計	1,454	818
四半期純利益	2,950	2,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,948	2,096



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,950	2,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△150
為替換算調整勘定	1,019	△887
その他の包括利益合計	1,032	△1,038
四半期包括利益	3,982	1,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,978	1,059
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)の適用)

米国以外の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,390	3,377	11,768	—	11,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	△0	—
計	8,391	3,377	11,768	△0	11,768
セグメント利益	2,014	501	2,516	△32	2,483

(注) 1 セグメント利益の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△32百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,732	5,167	13,899	—	13,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	△0	—
計	8,732	5,167	13,900	△0	13,899
セグメント利益	1,990	861	2,851	△16	2,835

(注) 1 セグメント利益の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△15百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2018年7月18日に行われたONSE INC.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、主に無形固定資産のその他が増加し、暫定的に算定されたのれんの金額314百万円(3,077百万韓国ウォン)は、会計処理の確定により42百万円(414百万韓国ウォン)減少し、272百万円(2,663百万韓国ウォン)となっております。また、前連結会計年度末ののれんは42百万円減少し、無形固定資産のその他は55百万円増加しております。

### 3. 補足情報

#### (1) 生産、受注及び販売の状況

##### ①生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	7,653	+3.7
平面研磨装置関連事業	4,002	+105.5
合計	11,655	+25.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 平面研磨装置関連事業の生産高は、エレクトロニクス関連素材向け製品受注の増加等による影響で、前年同期と比べ増加しております。

##### ②受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	8,537	△10.9	8,998	△4.9
平面研磨装置関連事業	6,953	+37.7	18,085	+114.4
合計	15,491	+5.9	27,083	+51.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 平面研磨装置関連事業の受注残高は、エレクトロニクス関連素材向け製品受注の増加等による影響で、前年同期と比べ増加しております。

##### ③販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	8,732	+4.1
平面研磨装置関連事業	5,167	+53.0
合計	13,899	+18.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 地域別販売状況

(単位：百万円)

	日本	アジア パシフィック	米州	その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	4,989	7,296	1,282	331	13,899	—	13,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,017	514	10	7	1,549	△1,549	—
計	6,007	7,810	1,293	338	15,449	△1,549	13,899
セグメント利益	1,029	1,673	101	27	2,832	2	2,835

- (注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。